

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 09-014

PDCA	事務事業名	防災行政無線整備事業	部課等名	総務部 防災交通課 防災減災担当	担当	鶴飼	
					内線等	288	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節：第1節 安全・安心な社会の形成					
		基本施策：1. 防災対策					
		単位施策：(1) 災害時に備えた施設整備・対策の推進					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	大規模災害時において、市施設や災害現場で活動する職員からの正確な情報を得るために、携帯型のデジタルMCA無線機を計画的に配備していく。					
	目的を達成するための手段・活動内容	「半田市業務継続計画（半田市BCP）」にもとづく初動対応訓練の検証から、市施設、調査班などへの無線機の整備が必要とされたため、平成30年度まで段階的に整備していく。また、平成35年度より今後は既存のアナログからデジタルへの更新も含め計画的に整備していく。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①屋外拡声子局設置数	—	—	—	か所	
		②デジタル防災行政無線機配備数	21	22	49	台	
		③					
		事業費	5,972	4,051	8,245	千円	
		人件費	1,144	1,269	1,562	千円	
		総事業費	7,116	5,320	9,807	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
		①屋外拡声子局設置1箇所当たりコスト	—	—	—	千円	
		②デジタル防災行政無線機1台当たりコスト	339	242	200	千円	
	③						
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①デジタル防災行政無線機追加配備の進捗率	実績値			100	%
			目標値			100	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		平成26年度に実施した半田市BCP検証訓練から作成した、公共施設や調査班への無線の配備計画に基づき、平成30年度は、45台の携帯型無線機を学校避難所班や各調査班等に、4台の車載型デジタル無線機を公用車に配備し、全ての追加配備を完了した。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	終了					
		令和5年度に既存のアナログ無線機からデジタル無線機への更新を含め計画的な整備を図る。					
	令和元年度の目標	成果指標				目標値	単位
		廃止					